

平成 28 年度事業計画及び収支予算書

総 説

交友会の運営環境は、平成 27 年度を通じて、昌平橋ビルの耐震性の問題からの取壊しに対応することにより大幅に変化しました。

まず、交友会の昌平橋ビルからの退去の前提として、同ビルのテナントに平成 27 年 9 月までにすべて退去していただいたことにより、テナントからの賃貸料等の収入がなくなりました。交友会自身も同ビルを退去し、同ビル及び借地権は東京都住宅供給公社に売却し、その代金を取得しました。

交友会は、新たに賃借した駿河台サンライズビルに平成 27 年 10 月 1 日に移転し、業務を行うこととなりました。

昌平橋ビル及び借地権の売却収入を原資とする新たな施設賃貸事業については、平成 28 年 1 月に新宿区高田馬場の共同住宅を購入する契約を締結し、同年 2 月 8 日に引渡しを受けました。これにより、この共同住宅から得られる賃貸料等の収入がこれからの交友会の運営を支えていくこととなりました。

以上のような環境変化のもとですが、交友会の事務所内の会議室等を利用した事業はほぼ継続することができるようになっていきます。

しかし、施設賃貸事業から得られる収入は以前と比較すれば大きく減少しており、各種事業にこれまでのような支出を続けることは困難と思われます。

平成 28 年度においては、まだ今後の収支構造が見通せていないことから、経費節減に努めつつ、できるだけ従来の事業を継続しますが、併せて、事業の内容にとどまらず、将来の交友会のあり方を検討していきます。

事業に充てられる財源は多くないとしても、都区政の経験者の交流、活動の場として、拠点を持ち、会報という情報手段を持っている潜在力を活かし、会員にとって魅力のある交友会としていくことが必要です。

以上の認識を前提として、以下のとおり平成 28 年度の事業計画及び収支予算書を作成しました。

事 業 計 画

I 会員事業

1 定期総会、秋の大会の開催

(1) 定期総会を 7 月に開催し、会の運営方針を

定めるとともに、長寿会員の祝賀を行う。また、懇親会を開催して、会員の交流・親睦を図る。

(2) 秋の大会を 11 月に開催し、各界で活躍している有識者による講演を行い、あわせて懇親会を開催して会員の交流・親睦を図る。

2 会報及び会員名簿の発行

(1) 会員相互の交流、親睦に資するため、交友会会報を年 4 回発行する。会報誌面については、会報編集委員会を適宜開催してその意見を反映し、読みやすく、親しみやすい会報づくりを目指す。本年度は、特に次の点に留意する。

① 毎号に企画記事を入れたり、コラムを設けることなどにより、親しみやすい会報となる工夫をする。

② 3 行通信は今年度も掲載することとし、より多くの会員が近況を寄せるよう働きかける。

(2) 会員名簿はこれまで 3 年に 1 回発行しており、今年度は発行年度に当たるが、平成 25 年度に発行した名簿に対する追補版を秋に発行する。具体的な内容は、会員に利用しやすいものとなるよう検討する。

3 各種主催事業の実施

行事企画委員会を適宜開催し、会員の要望等を踏まえ、また交友会にふさわしい行事を実施する。

(1) 都市施設の見学を主とし、バス等を利用する見学会を 1 回実施する。そのほか、東京都弘済会との共催による日帰りバス旅行を 1～2 回実施する。

(2) 徒歩によるまち歩き見学会を 5～6 回実施し、そのうち 3～4 回は東京都弘済会との共催とする。

(3) 囲碁大会を秋と新春の 2 回、ゴルフ大会を春と秋の 2 回実施する。前年度まで昌平橋ビル内で開催してきた麻雀大会は、実施方法を検討し、条件が整えば 1 回開催する。

(4) 現役職員による都区政報告会と、会員の独自活動の活動報告会を各 1～2 回実施する。

(5) 健康講座を本年度も実施する。

(6) 新年賀詞交歓会、新入会員歓迎会を、平成 27 年度と同様に実施する。

(7) 東京オリンピック・パラリンピック等でのボランティア活動へのきっかけづくりとして、英語での道案内などを勉強するカタコト英語

サロンを本年度も開催する。

4 相談事業の実施

毎月、法律相談及び税務相談を実施する。

5 会員の慶弔

- (1) 総会において長寿者に対する祝賀を行う。
- (2) 叙勲受章者に対し会長からの書状により祝賀する。
- (3) 物故会員に対する敬弔を行う。

6 各種サークル活動への支援

会員の自主的な運営による趣味等のサークルに対し、必要な便宜を供与する。

II 公益助成等事業

一般社団法人への移行に当たり東京都知事の認可を受けた公益目的支出計画に定める事業などを実施する。

1 社会福祉事業等への助成

公益目的支出計画事業として、主として東京都内を対象として社会福祉事業等を行う団体に対し、寄付及び助成を行う。

経費節減等の結果、実施事業会計の支出額が公益目的支出計画で予定している額を下回る傾向にあることや、前年度に借地権売却による収益が実施事業会計にも発生したことから、計画期間内に公益目的支出が完了するよう、当分の間寄付及び助成の額を若干増額する。

2 公開講演会の開催及び関係団体との協力

- (1) 公益目的支出計画事業として、秋の大会において、一般公開講演会を開催する。
- (2) 公益目的支出計画事業として日頃より都政等に関する調査、研究を行う。
- (3) 一般財団法人東京都弘済会と共同して事業を実施するなど、友好団体との提携に努めるとともに、その公益活動等に対し後援・協力を行う。

III 施設賃貸事業

1 施設賃貸事業の運営

- (1) 施設賃貸事業用に取得した新宿区高田馬場

の共同住宅(以下「賃貸物件」という。)を適切に維持管理し、必要な修繕を行って、価値の保全に努める。

- (2) 新宿区に対する賃貸物件の一括賃貸の契約を継続し、新宿区との良好な関係を維持して、賃料収入確保に努める。

2 事業のあり方についての継続的な検討

施設賃貸事業など交友会の資産運用は交友会の活動を支えるものであることから、状況の変化等に柔軟に対応できるよう、継続的に検討していく。

IV 会務その他事務事業の執行

1 代議員会、理事会等の開催

- (1) 定期的な理事会、代議員会のほか、必要な場合には臨時の理事会、代議員会を開催する。平成25年一般社団法人に移行したときに選任された代議員が平成28年5月23日の代議員選挙期日をもって任期満了となるため、同日より後の代議員会は新たに選任される代議員により構成されることとなる。代議員会が引き続き円滑に開催されるよう連絡調整に努める。

- (2) 常任理事会を定期的に開催し、会の運営を管理するとともに、問題が生じた場合には速やかに対応策を検討する。

- (3) 会報編集委員会、行事企画委員会のほか必要な委員会を設置し、交友会の運営又は事業の実施について審議する。

2 大都市退職者団体との交流

前年どおり、大都市退職者団体との情報の交換、協議等を行い、会の発展に寄与させる。

3 事務執行体制の整備

昌平橋ビルから移転したことに伴い、ビル管理要員を削減するなど事務執行体制に変化が生じているが、さらに事務事業の改善効率化と会員サービスの充実を図るため、事務処理方法等を検討し、執行体制を整備していく。

平成 2 8 年度収支予算書

A 平成 2 8 年度正味財産増減計算書 (予算)

(単位:円)

(単位:円)

科 目			当年度	前年度(当初)	増△減
大	中	小 科 目			
I	一般正味財産増減の部				
1	経常増減の部				
(1)	経常収益		39,846,500	26,101,500	13,745,000
	①	特定資産運用益	2,500	50,000	△ 47,500
		特定資産受取利息	2,500	50,000	△ 47,500
	②	受取会費	6,743,000	6,750,000	△ 7,000
		正会員受取会費	3,500,000	3,700,000	△ 200,000
		賛助会員受取会費	700,000	700,000	0
		その他受取会費	2,543,000	2,350,000	193,000
	③	事業収益	29,586,000	16,387,500	13,198,500
		施設賃貸収益	29,200,000	15,200,500	13,999,500
		車庫賃貸収益	0	410,000	△ 410,000
		貸室賃貸収益	386,000	777,000	△ 391,000
	④	受取寄付金	680,000	830,000	△ 150,000
		受取寄付金	680,000	830,000	△ 150,000
	⑤	雑収益	2,835,000	2,084,000	751,000
		受取利息	15,000	30,000	△ 15,000
		雑収益	2,820,000	490,000	2,330,000
		受取光熱水費	0	1,153,000	△ 1,153,000
		受取共益管理費	0	411,000	△ 411,000
(2)	経常費用		54,184,200	76,979,540	△ 22,795,340
	①	事業費	46,888,650	71,095,244	△ 24,206,594
		会報費	3,470,000	2,960,000	510,000
		表彰費	62,000	62,000	0
		慶弔費	1,300,000	1,621,000	△ 321,000
		諸事業費	1,573,400	1,817,400	△ 244,000
		総会及大会費	2,349,800	2,366,961	△ 17,161
		支払寄付金	750,000	550,000	200,000
		役員報酬	936,000	1,127,000	△ 191,000
		役員旅費	946,526	927,140	19,386
		給料手当	7,630,096	9,426,656	△ 1,796,560
		旅費交通費	21,660	26,760	△ 5,100
		福利厚生費	758,100	892,000	△ 133,900
		退職給付費用	175,840	235,760	△ 59,920
		光熱水費	984,048	3,829,050	△ 2,845,002
		建物管理費	1,684,800	0	1,684,800
		共益管理費	0	2,229,750	△ 2,229,750
		清掃委託費	0	537,000	△ 537,000
		空調設備費	0	968,000	△ 968,000
		総合管理費	0	629,200	△ 629,200
		火災保険料	110,000	27,750	82,250
		地代家賃	6,607,500	5,851,560	755,940
		固定資産税	18,000	1,093,840	△ 1,075,840
		不動産取得税・登録免許税	5,900,000	8,355,000	△ 2,455,000
		消費税	400,000	800,000	△ 400,000
		修繕費	3,300,000	763,969	2,536,031
		改修工事費	0	0	0
		減価償却費	4,966,700	2,343,356	2,623,344
		備消耗品費	324,900	567,450	△ 242,550
		通信運搬費	361,000	378,882	△ 17,882
		印刷製本費	36,100	69,840	△ 33,740
		賃借料	1,039,680	903,100	136,580
		手数料	173,280	1,839,200	△ 1,665,920
		雑 費	216,600	6,135,000	△ 5,918,400
		委託費	512,620	11,340,620	△ 10,828,000
		会議費	280,000	420,000	△ 140,000

科 目			当年度	前年度(当初)	増△減
大	中	小 科 目			
	②	管理費	7,295,550	5,884,296	1,411,254
		総会及大会費	750,200	755,679	△ 5,479
		役員報酬	624,000	483,000	141,000
		役員旅費	447,474	582,860	△ 135,386
		給料手当	2,937,904	1,141,344	1,796,560
		旅費交通費	8,340	3,240	5,100
		福利厚生費	291,900	108,000	183,900
		退職給付費用	104,160	44,240	59,920
		光熱水費	47,952	37,200	10,752
		共益管理費	0	20,250	△ 20,250
		清掃委託費	0	63,000	△ 63,000
		空調設備費	0	32,000	△ 32,000
		総合管理費	0	20,800	△ 20,800
		火災保険料	0	0	0
		地代家賃	892,500	193,440	699,060
		固定資産税	12,000	36,160	△ 24,160
		修繕費	0	6,531	△ 6,531
		減価償却費	33,300	2,144	31,156
		備消耗品費	125,100	82,550	42,550
		通信運搬費	139,000	55,118	83,882
		印刷製本費	13,900	10,160	3,740
		賃借料	400,320	196,900	203,420
		手数料	66,720	14,800	51,920
		雑 費	83,400	135,000	△ 51,600
		委託料	197,380	1,579,880	△ 1,382,500
		会議費	120,000	280,000	△ 160,000
		評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,337,700	△ 50,878,040	36,540,340
		評価損益等計	0	0	0
		当期経常増減額	△ 14,337,700	△ 50,878,040	36,540,340
2	経常外増減の部				
(1)	経常外収益				
		経常外収益計	0	899,781,999	△ 899,781,999
		借地権売却益	0	899,781,999	△ 899,781,999
(2)	経常外費用				
		経常外費用計	0	436,888,530	△ 436,888,530
		建物・附属設備売却損	0	43,737,003	△ 43,737,003
		備品除却損	0	31,527	△ 31,527
		建物解体費	0	393,120,000	△ 393,120,000
		当期経常外増減額	0	462,893,469	△ 462,893,469
		税引前一般正味財産増減額	△ 14,337,700	412,015,429	△ 426,353,129
		法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
		当期一般正味財産増減額	△ 14,407,700	411,945,429	△ 426,353,129
		一般正味財産期首残高	770,757,095	214,177,103	556,579,992
		一般正味財産期末残高	756,349,395	626,122,532	130,226,863
II	指定正味財産増減の部				
		当期指定正味財産増減額	0	0	0
		指定正味財産期首残高	0	0	0
		指定正味財産期末残高	0	0	0
III	正味財産期末残高		756,349,395	626,122,532	130,226,863



B 平成28年度キャッシュフロー計算書(予算)

(単位:円)

(単位:円)

科 目			当年度	前年度(当初)	増△減
大	中	小 科 目			
I 事業活動によるキャッシュフロー					
	1	当期正味財産増減額	△ 14,407,700	411,945,429	△ 126,353,129
	2	キャッシュフローへの調整額	5,280,000	△ 53,387,969	858,667,969
		減価償却費	5,000,000	2,345,500	2,654,500
		退職給与引当金の増減額	280,000	280,000	0
		借地権売却益(減算)	0	△ 899,781,999	899,781,999
		建物・附属設備売却損(加算)	0	43,737,003	△ 43,737,003
		備品除却損(加算)	0	31,527	△ 31,527
		事業活動によるキャッシュフロー	△ 9,127,700	△ 441,442,540	432,314,840
II 投資活動によるキャッシュフロー					
	1	投資活動収入	0	1,044,932,100	△ 1,044,932,100
		借地権売却収入	0	899,782,000	△ 899,782,000
		減価償却引当資産取崩収入	0	117,580,000	△ 117,580,000
		建物等改修積立取崩収入	0	14,500,000	△ 14,500,000
		預り敷金引当資産取崩収入	0	6,107,600	△ 6,107,600
		預り敷金収入	0	6,962,500	△ 6,962,500
	2	投資活動支出	280,000	616,931,850	△ 616,651,850
		土地建物取得支出	0	557,000,000	△ 557,000,000
		仲介手数料等(取得費に加算)	0	41,761,750	△ 41,761,750

科 目			当年度	前年度(当初)	増△減
大	中	小 科 目			
		新事務所間仕切り等造作	0	2,000,000	△ 2,000,000
		退職給与引当金支出	280,000	280,000	0
		減価償却引当資産支出	0	0	0
		預り敷金引当資産支出	0	6,962,500	△ 6,962,500
		預り敷金返還支出	0	6,107,600	△ 6,107,600
		敷金支出	0	2,820,000	△ 2,820,000
		長期修繕積立	0	0	0
		投資活動によるキャッシュフロー	△ 280,000	428,000,250	△ 428,280,250
III 財務活動によるキャッシュフロー					
	1	財務活動収入	0	0	0
		借入金収入	0	0	0
	2	財務活動支出	0	0	0
		借入金返済支出	0	0	0
		財務活動によるキャッシュフロー	0	0	0
	IV	現金及び現金同等物の増減額	△ 9,407,700	△ 13,442,290	4,034,590
	V	現金及び現金同等物の期首残高	93,007,455	17,700,718	75,306,737
	VI	現金及び現金同等物の期末残高	83,599,755	4,258,428	79,341,327

平成27年度収支予算補正の概要

- 自己所有の昌平橋ビルを売却し、駿河台サンライズビル2階を賃借するとともに、施設賃貸事業用不動産(共同住宅)を取得したため、当初予算のときの見込に対し収支が大きく変動した。また、事業内容の変化に伴って、共通経費を各事業に按分するための配賦率も、平成27年10月以降の経費について変更する必要が生じた。これらの変動、変化を踏まえた平成27年度決算見込に基づき、予算に所要の補正を加えることとした。
- 正味財産増減計算書(一般正味財産増減の部) 単位:千円(千円未満切捨て)

科 目		当初予算	補正予算	補正後
経常増減の部	経常収益	26,101	△ 2,710	23,391
	経常費用	76,979	△ 17,292	59,687
	事業費	71,095	△ 17,418	53,676
	管理費	5,884	126	6,010
	当期経常増減額	△ 50,878	14,581	△ 36,296
経常外増減の部	経常外収益	899,781	△ 33,782	865,999
	経常外費用	436,888	△ 162,788	274,100
	当期経常外増減額	462,893	129,006	591,899
税引前一般正味財産増減額		412,015	143,587	555,603
法人税、住民税及び事業税		70	0	70
当期一般正味財産増減額		411,945	143,587	555,533

経常収益では、昌平橋ビルでテナントの退去が予想以上に早かったことと、新たな施設賃貸事業用不動産の取得が見込より1月以上遅れたことなどにより、施設賃貸収益を370万余円減額した。一方、東京都弘済会からの会議室賃借料等に係る分担金を雑収益に計上したことなどにより、雑収益を121万円増額した。

経常費用の事業費では、昌平橋ビル除却設計費用が建物解体費(経常外費用)に含まれたことによる委託費の減、不動産取得税の課税が平成28年度になると見込まれることによる不動産取得税等の減、昌平橋ビルテナントの立退料が大きくなったことによる雑費の増などにより、総額では1,741万余円の減額補正とした。

管理費は、配賦率の変更により当初予算を上回ることとなる科目が多く、全体として12万余円の増額となったが、経常費用全体としては、1,729万余円の減額補正とした。

経常外増減の部では、実績に基づき、借地権売却益を3,378万余円の減、建物解体費を1億7254万余円の減とした。また、昌平橋ビル元テナントの滞納賃料等の貸倒損失として976万余円を計上した。

- キャッシュフロー計算書の投資活動によるキャッシュフローでは、土地建物取得支出を9,311万余円、新事務所の間仕切等の費用を68万余円、新事務所に係る敷金支出を45万円、それぞれ増額した。